



平成18年12月期 中間決算短信（連結）

平成18年8月22日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション 上場取引所 東
 コード番号 9631 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.tokyu-rec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 勝弥
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 石崎 達朗
 TEL (03)3462-8870

決算取締役会開催日 平成18年8月22日
 親会社等の名称 東京急行電鉄株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 28.0%
 (コード番号：9005)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	12,448	14.0	497	2.1	508	△0.2
17年6月中間期	10,918	9.1	487	△33.5	509	△33.6
17年12月期	23,713	—	1,277	—	1,302	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	184	△20.6	6	26	—	—
17年6月中間期	232	△40.8	7	88	—	—
17年12月期	436	—	13	79	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年6月中間期 △6百万円 17年6月中間期 0百万円 17年12月期 △7百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 29,508,731株 17年6月中間期 29,525,764株 17年12月期 29,521,372株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年6月中間期	40,580	—	23,707	—	58.4	803	46	
17年6月中間期	38,646	—	22,960	—	59.4	777	76	
17年12月期	40,511	—	24,020	—	59.3	812	88	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 29,506,562株 17年6月中間期 29,521,786株 17年12月期 29,513,162株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	669	—	△1,479	—	667	—	585	—
17年6月中間期	102	—	△1,904	—	1,906	—	671	—
17年12月期	1,313	—	△2,124	—	972	—	727	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	27,734	—	1,538	—	553	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 76銭

※業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付書類8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業は、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業、その他事業であります。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

映像事業

当社および株式会社ティ・アンド・テイ映画興行が映画館の経営を行っているほか、当社がイベントの企画制作を行っております。

スポーツ・レジャー事業

当社がボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営を行っております。

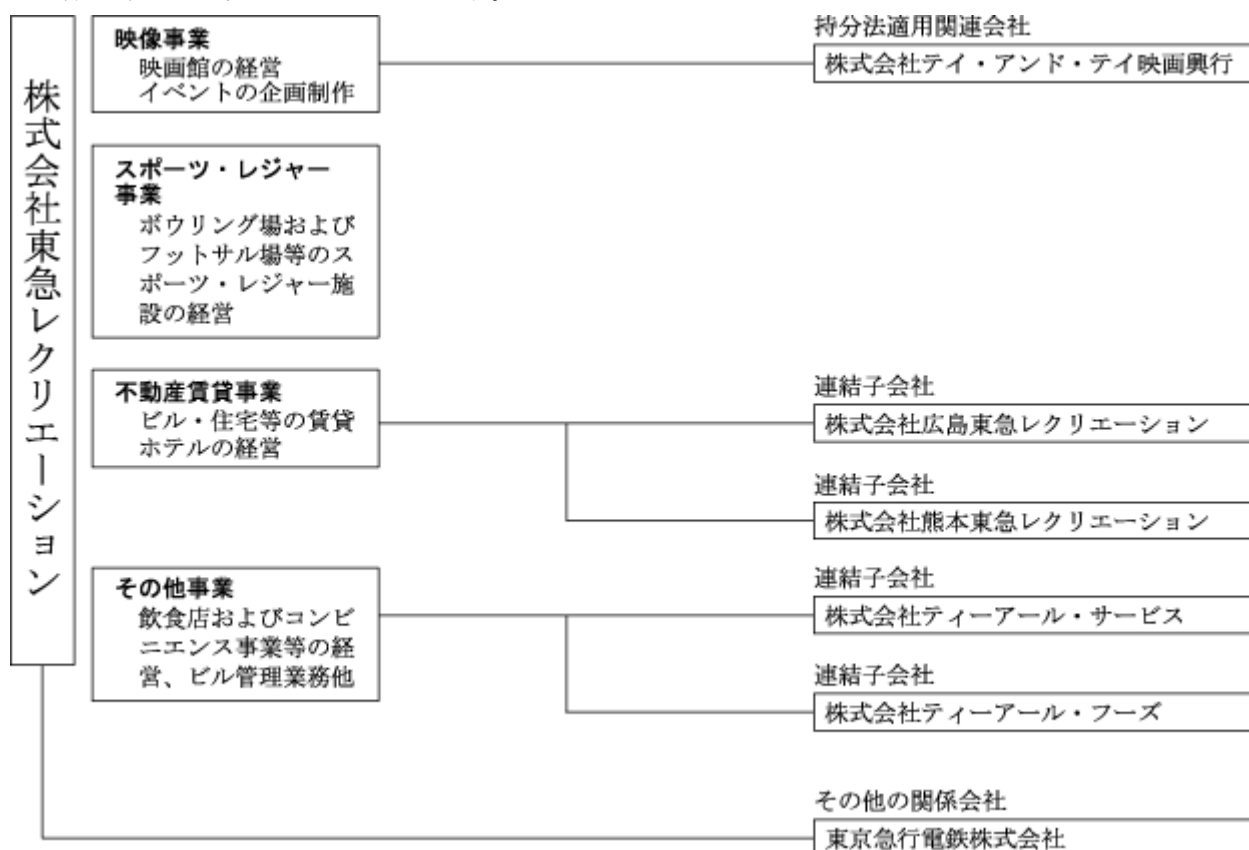
不動産賃貸事業

当社がビル・住宅等の賃貸事業を行っているほか、当社において、広島市、熊本市でホテルを経営しており、株式会社広島東急レクリエーション、株式会社熊本東急レクリエーションに運營業務を委託しております。

その他事業

当社は飲食店およびコンビニエンス事業等を展開し、その運營業務を株式会社ティーアール・フーズに委託しております。また、ビル管理業務他の事業を株式会社ティーアール・サービスが展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、映像事業、スポーツ・レジャー事業を通して地域や世代を問わず誰にでも、楽しく、便利に、かつ安心して遊ぶことができる“エンターテインメントシーン”の創出を経営の基本方針としております。また、東急グループの一員として「美しい時代へ」のグループスローガンのもと、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。このような基本方針のもと、当社グループは、お客様の視点に立ちながら、お客様にとって「価値のある時間」を提供することにより、安定的で持続的な成長と企業価値の向上をはかってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する配当金の決定を最重要政策のひとつとして認識しており、安定配当の維持を基本方針とし、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望および配当性向水準等を勘案して決定いたしております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、既存事業の充実ならびに事業領域の拡大等の資金需要に活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、投資単位の引き下げが個人投資家層の拡大をはかり、株式市場での流動性を高めるための有効な施策のひとつであると認識しております。しかしながら投資単位の引下げには、今後の業績、当社株価の推移、市況等を慎重に検討したうえで対処してまいり所存でございます。

(4) 目標とする経営指標

経営指標につきましては、東急グループとして平成20年3月期の連結目標経営指標「東急E B I T D A（営業利益+減価償却費+連結調整勘定償却額+固定資産除却費）」1,530億円以上、「有利子負債」1兆1,200億円未満という目標値を設定しております。当社グループといたしましては、シネマコンプレックス等の新規店舗の積極開発を推進するなかで、平成19年12月期にはE B I T D A（営業利益+減価償却費）を30億円以上とすると同時に、有利子負債を60億円未満に抑えることにより、有利子負債/EBITDA倍率を2倍未満に維持することを目標としてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成17年度から中期3ヵ年計画をスタートさせ、経営計画目標達成のための具体化を推進しております。

主な課題は以下の5項目としております。

①映像事業におけるシネマコンプレックス（複合型映画館）の展開

映像事業におけるシネマコンプレックス事業を取り巻く環境は、全国におけるスクリーン数が3,000スクリーンを超えようとする状況のもと、同一商圈内への出店等による競争激化の局面を迎えております。このような状況において当社グループでは、競争環境の厳しさが増す市場で優位性を獲得するためには、「109シネマズ」ブランドの強化を目指す取り組みが重要であると認識しております。顧客満足度を最大化するために「サービス介助士」「普通救命技能認定」等の有資格者を配置することによる心遣いのあるサービスの提供、オペレーションの改善等のソフト面、電子マネー“E d y”を搭載したシネマポイントカードの導入に続き、ケータイクレジット「i D（アイディ）」による決済サービスの導入等のハード面による「109シネマズ」ブランドの価値を訴求し続けてまいります。

②映像関連事業の深耕拡大とコンテンツビジネスへの参入

映像関連事業といたしましては、映画祭などのイベント事業およびシネアド、劇場ロビープロモーション等映画館全体を有効活用した広告事業の拡大とともに、映画館を保有するメリットを最大限に活かしたコンテンツビジネスへの参入を推進いたします。

③スポーツ・レジャー事業における新規スポーツ・アミューズメント施設の展開

スポーツ・レジャー事業といたしましては、年齢・性別に関係なく誰でも気軽に楽しめるフットサル事業を「フットボールコミュニティ」ブランドで展開しております。ボウリング場やフィットネスクラブの経営等スポーツ・レジャー事業を通して培ってきた従来のビジネスモデルから一步踏み込んだ新規業態への取り組みとして、「スポーツコミュニティ」ブランドで新規スポーツ・アミューズメント施設の展開を開始しております。「スポーツコミュニティ」では、フットサルのみならずテニスやバスケットボール等多目的にご利用いただけるように床材にタラフレックスを採用した完全インドアコート、マシンジムやスタジオ等フィットネス設備を完備した総合スポーツ施設としてお客様にとって特色のある付加価値の創造を追求し、事業領域の拡大をはかってまいります。

④不動産賃貸事業における複合型商業サブリースビル事業の強化

景気回復基調のなか、ビル賃貸市場では全般的に空室率は、改善傾向にあり堅調に推移している事業環境下において不動産賃貸事業といたしましては、当社グループの強みであるエンターテインメント性を兼ね備えたビルへのコンバージョンを行う複合型商業サブリースビルを成長事業領域として位置付け、市場のニーズを的確に捉え、堅実かつ継続的な成長を追求し、当社グループの経営基盤を確固たるものとする事業として推進いたします。

⑤成長戦略をサポートする新規店舗開発の取り組み

当社グループは、シネマコンプレックス等の新規店舗開発につきましては、立地・規模・投資回収等を勘案し、投資効率の最大化、リスクの最小化をはかり、健全な成長に向けた経営資源の最適配置を通して競争力の獲得、収益の多様化への取り組みを追求してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東京急行電鉄株式会社	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	28.0 (1.3)	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

②親会社等との関係

東京急行電鉄株式会社は、当社の議決権所有比率28.0% (間接所有分1.3%を含む) を有しております。東京急行電鉄株式会社は東急グループの中核企業であり、当社は東急グループの一員としてグループ理念「美しい生活環境の創造」を目指し、東急ブランドの確立に貢献しております。

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
非常勤取締役	清水 仁	東京急行電鉄株式会社 取締役相談役	当社の筆頭株主であるとともに東急グループの中核企業である東京急行電鉄株式会社の役員であり、グループの一員である当社事業を熟知しており、企業価値向上のための助言等を得るため。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により民間設備投資が拡大し、個人消費にも緩やかな増加が見られるなど、景気は概ね回復基調で推移いたしました。原油価格の高騰など依然として先行きへの不透明感は拭えないまま推移いたしました。

このような状況において、当社グループでは、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業の3事業を柱とした事業領域の拡大に取り組み、安定した経営基盤の構築を目指してまいりました。

映像事業におきましては、「109シネマズ」の積極的な展開により、シネマコンプレックス事業の拡充をはかりました。また、スポーツ・レジャー事業におきましては、フットサル事業の開発に注力し、「フットボールコミュニティ」の積極的な新規出店を推進いたしました。不動産賃貸事業におきましては、サブリースビルの新規開発ならびに運営管理の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は全体として12,448百万円（前年同期比14.0%増）となり、営業利益は497百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は508百万円（前年同期比0.2%減）となり、中間純利益は184百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

①映像事業

映画興行界におきましては、業界全体としては、堅調に推移いたしました。新規シネマコンプレックスの出店攻勢が続き、各サイト間での競争は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当事業においては、3月に東急田園都市線「南町田駅」前の商業施設グランベリーモール内に、12サイト目となる「109シネマズグランベリーモール」（東京都町田市）を開業いたしました。「109シネマズグランベリーモール」は、東急グループとの共創事業の一環であり、グループとの連携の強化に取り組んでおります。さらに、6月には横浜駅西口のシネマコンプレックス「相鉄ムービル」を運営会社の相鉄ローゼン株式会社より引き継ぎ「ムービル」として営業を開始いたしました。

また、既存ロードショー劇場におきましては、新宿TOKYU MILANO内の「ミラノ座」「新宿東急」「シネマミラノ」の3館を「新宿ミラノ1・2・3」と館名変更し、より柔軟な番組編成による上映を実施いたしております。

上映作品といたしましては、「ハリー・ポッターと炎のゴブレット」「ナルニア国物語／第1章ライオンと魔女」「フライトプラン」等を上映し、当事業の収益に寄与いたしました。

また、映像関連事業といたしましては、2月に開催されました「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2006」の運營業務の受託、「博士の愛した数式」「美しき野獣」等の著作権事業を推進し、収益の確保に努めました。

この結果、当事業の売上高は5,357百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は85百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

②スポーツ・レジャー事業

ボウリング事業につきましては、業界全体としては依然として厳しい状況で推移いたしました。また、「湘南とうきゅうボウル」での施設内リニューアル工事、「葛西とうきゅうボウル」でのゲームコーナー改装など、各ボウリング場では集客力の向上に努めるとともに、周辺地域における販売促進活動ならびに予約団体確保の強化・拡大をはかるなど積極的な営業活動を展開いたしました。

フットサル事業につきましては、1月に当社として6店舗目となる「フットボールコミュニティ幕張」（千葉県花見川区）、また、4月には7店舗目の「フットボールコミュニティ松戸八柱」（千葉県松戸市）を相次いで開業するなど、積極的な新規店舗開発を推進いたしました。さらに、6月にはフットサル施設のほかフィットネスクラブ等を併設した総合スポーツ施設「スポーツコミュニティ浜野」（千葉市中央区）を開業するなど、顧客の多彩なニーズに対応した施設の展開に努めました。

しかしながら新規開業費および改装費などの負担により、当事業の売上高は1,136百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は50百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

③不動産賃貸事業

ビル賃貸市場におきましては、企業業績の改善等により賃料水準は底入れをし、空室率も低水準で推移するなど概ね堅調に推移いたしました。

このような状況のもと当事業では、新宿TOKYU MILANOをはじめ、池袋・上野両とうきゅうビル、渋谷TRビルにおける充実したテナント管理に加え、各テナントに対する賃貸条件の改善に取り組んでまいりました。また、その他の賃貸ビルにおきましても、積極的な営業活動を行うとともに、入居テナントの満足度向上に取り組み、その結果、高稼働を維持いたしました。

一方、ホテル事業につきましては、同業他社との競争激化が続くなか、「広島東急イン」「熊本東急イン」におきまして、質の高いサービスの向上を目指すとともに、各種催物の実施など顧客の拡大を目指してまいりました。また、オリジナル宿泊プランによる差別化、インターネット予約による幅広い顧客の獲得にも努めました。

この結果、当事業の売上高は4,116百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は738百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

④その他事業

飲食事業につきましては、依然として厳しい価格競争が続くなか、モスバーガー各店舗におきましては、顧客のニーズにあった商品とサービスの提供に努めてまいりました。

コンビニエンス事業につきましても、ファミリーマート12店舗におきまして懸命な営業努力を重ね収益の確保に努めました。

また、ビルメンテナンス事業につきましては、ビルの安全管理に対する需要が高まるなか、クオリティの高いサービスの提供と業務の効率化に努め、同業他社との競争力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当事業の売上高は1,837百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は93百万円（前年同期比97.4%増）となりました。

(2) 財政状態

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前中間連結会計期間に比べ86百万円減少し585百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益387百万円、減価償却費565百万円、減損損失100百万円等がありましたが、買掛金等の支払債務の減少ならびに法人税等の支払等により669百万円の収入（前年同期比567百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産ならびに投資有価証券の売却他による収入があったものの、新規事業所の開業（1月フットボールコミュニティ幕張、3月109シネマズグランベリーモール、4月フットボールコミュニティ松戸八柱、6月スポーツコミュニティ浜野 他）ならびに既存施設の改修工事他に伴う固定資産の取得による支出、また、貸付金による支出等により1,479百万円の支出（前年同期比424百万円支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払および自己株式の取得による支出がありましたが、借入れによる収入により667百万円の収入（前年同期比1,239百万円減）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年6月 中間期	平成17年6月 中間期	平成16年6月 中間期	平成17年 12月期	平成16年 12月期
自己資本比率 (%)	58.4	59.4	60.5	59.3	60.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.1	46.6	43.6	50.3	44.9
債務償還年数 (年)	2.9	19.5	2.3	0.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	101.0	27.7	188.2	121.6	113.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

下半期につきましては、原油価格の高騰など懸念材料はあるものの、企業収益の改善により景気は回復基調で推移するものと予想されます。

このような状況において当社グループは、シネマコンプレックスの新規店舗開発に努め、9月には川崎市幸区に13サイト目となる「109シネマズ川崎」（10スクリーン）、11月には佐賀県佐賀市に「109シネマズ佐賀」（10スクリーン）を開業すべく鋭意準備を進めております。また、6月より運営を継承いたしました「ムービル」につきましては、近隣の「109シネマズMM横浜」との相乗効果をはかり、横浜駅西口という好立地を活かした特色ある運営を行ってまいります。また、スポーツ・レジャー事業におきましては、ポストボウリング事業としてのフットサル事業の基盤強化、不動産賃貸事業におきましては、安定収益の確保に努めて、事業領域の拡大を目指してまいります。

また、「快適で安心なサービスの充実」を実現すべく、昨年より取り組んでおります「サービス介助士」をはじめとした従業員の各種資格取得のためのサポート体制を継続し、他社にはない当社独自のサービスの提供により、競争力の強化に取り組んでまいります。

以上により、通期業績予想につきましては、売上高は27,734百万円（前年同期比17.0%増）、経常利益1,538百万円（前年同期比18.1%増）、当期純利益553百万円（前年同期比26.7%増）を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるものには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、回避可能性のあるものについては発生の回避に努め、リスクが具現化した場合には適切な対応に努める所存であります。なお、以下の内容は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する情報は、当中間連結会計期間末現在における当社グループの経営者の判断や一定の前提の下における予測等に基づくものであります。

①当社グループの事業の特徴等について

（消費動向等の影響について）

当社グループは、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業およびその他事業を行っております。映像事業におきましては映画館の経営、イベントの企画制作を行っており、スポーツ・レジャー事業におきましてはボウリング場およびフットサル場等の経営を行っております。また不動産賃貸事業では、商業ビルの開発・賃貸、ホテルの経営を行っており、その他事業におきまして飲食店およびコンビニエンス事業等の経営を行っております。これら事業は消費動向や特定のレジャーの流行化などに左右される傾向があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（映画興行界を取り巻く環境について）

映像事業における興行成績は、作品における差異が大きいため不安定な状況となっております。そのため各作品の興行成績を予測することは非常に困難であるため、仮に一定の成績に達しない作品が連続して発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（シネマコンプレックスについて）

当社グループは、「109シネマズ」のブランドのもとシネマコンプレックスを展開しております。業界は拡大基調となっており、同一事業を行う企業との出店競争の激化が予想され、出店する地域によっては競合状態が存在いたします。新規出店に際しましては、市場調査（集客商圏の調査、立地条件）などを十分に勘案した上で決定いたしますが、シネマコンプレックスの初期投資額は多額であり、出店条件（映

画興行界を取り巻く環境の変化、採算計画を満たす好立地スペースの確保、出店交渉段階での競合他社の動向)等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。こうした出店計画の変更等が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(不動産賃貸事業について)

当社グループが行っております不動産賃貸事業におきましては、景気動向、地価動向、金利動向、税制改正等の影響を受けやすく、大型ビル等の竣工状況などによって空室率が変動するという傾向があり、稼働率の低下などが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②東急グループとの関係について

(東急グループにおける当社グループの位置付けについて)

東京急行電鉄株式会社は、平成18年6月末現在、当社株式の28.0%（間接所有分1.3%を含む）の議決権を所有する筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用会社になっております。また、当社グループと東急グループとの間には、人的関係・取引関係があります。

東急グループの事業領域は、交通事業、不動産事業、流通事業およびレジャー・サービス事業等の多岐にわたっておりますが、今後、東急グループの事業戦略が変更された場合等には、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(「東急」ブランドへの依存と使用許諾について)

東京急行電鉄株式会社は、東急ブランドの意義を明確化するとともに、ブランド所有者としての役割と権限のもと、東急グループ各社から使用料を徴収し、ブランド使用ライセンスを厳しく管理しております。当社グループでも、厳正な審査のもと「東急」「とうきゅう」「109」の使用許諾を毎年更新し、ブランド使用料を支払っております。仮に当社グループが何らかの理由でライセンスの更新ができない場合、また、東急グループ各社において社会的責任を問われる事態を招き、その結果、東急ブランドの信頼が失われた場合等、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③減損会計の適用について

当社グループは、当中間連結会計期間において減損損失100百万円を計上しております。今後、不動産価格の下落や事業環境の変化等によっては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する、あるいは売却することとなった場合には、その価格により固定資産売却損を計上する可能性があります。これにより当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④有価証券の保有について

当社グループは、平成18年6月末日現在、有価証券を4,437百万円保有しております。このため、株式・債券市況の低迷や市場環境の変化等による投資先の自己資本悪化等により評価損や売却損を計上する場合があります。これにより当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループの事業は、「食品衛生法」「公衆浴場法」「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」等による規制を受けており、今後、関連法規や地域の条例が強化された場合、当社グループの事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報管理について

当社グループでは、営業活動にともなって入手した顧客情報の管理に細心の注意を払っておりますが、当社グループまたは業務委託業者等による顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が

低下し顧客数の減少などにより、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		674,518		588,376		730,593	
2 売掛金		506,078		628,429		847,598	
3 有価証券		4,162		3,493		3,492	
4 たな卸資産		150,269		189,565		175,826	
5 繰延税金資産		52,741		57,302		76,491	
6 その他		2,450,059		1,849,928		1,590,488	
7 貸倒引当金		—		△ 1,200		△ 1,200	
流動資産合計		3,837,829	9.9	3,315,895	8.2	3,423,290	8.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※2 ※3						
1 建物及び構築物		10,817,395		12,086,272		11,523,664	
2 機械装置及び 運搬具		324,910		269,663		291,172	
3 工具器具及び 備品		515,285		520,009		483,185	
4 土地		9,013,187		9,007,853		9,007,253	
5 建設仮勘定		177,011		—		12,285	
有形固定資産合計		20,847,789	53.9	21,883,800	53.9	21,317,561	52.6
(2) 無形固定資産		724,610	1.9	747,904	1.8	753,277	1.8
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	3,324,549		4,433,939		5,082,833	
2 長期貸付金		152,434		327,457		147,845	
3 差入保証金		9,013,572		9,293,888		9,304,292	
4 繰延税金資産		226,106		9,843		11,137	
5 その他		521,892		570,091		495,420	
6 貸倒引当金		△2,726		△ 2,726		△ 24,012	
投資その他の 資産合計		13,235,828	34.3	14,632,494	36.1	15,017,516	37.1
固定資産合計		34,808,228	90.1	37,264,199	91.8	37,088,355	91.5
資産合計		38,646,058	100.0	40,580,094	100.0	40,511,646	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	※2	1,250,844		1,629,428		1,960,334		
2 短期借入金		1,600,000		1,600,000		800,000		
3 1年以内返済予定 長期借入金		80,000		80,000		80,000		
4 未払金		408,546		613,311		526,227		
5 未払法人税等		95,316		250,814		205,856		
6 賞与引当金		26,677		27,905		33,946		
7 役員賞与引当金		—		15,000		—		
8 その他		1,069,976		1,083,679		1,106,362		
流動負債合計			4,531,361	11.7	5,300,139	13.1	4,712,727	11.6
II 固定負債								
1 長期借入金		320,000		240,000		280,000		
2 繰延税金負債		—		218,576		510,542		
3 再評価に係る 繰延税金負債		3,142,001		3,249,946		3,249,946		
4 退職給付引当金		400,165		390,311		374,962		
5 役員退職慰労 引当金		274,503		265,800		285,303		
6 受入保証金		6,946,955		7,147,625		7,004,737		
7 その他		70,140		60,476		72,662		
固定負債合計		11,153,765	28.9	11,572,736	28.5	11,778,154	29.1	
負債合計		15,685,126	40.6	16,872,875	41.6	16,490,881	40.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—		—		—		
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		7,028,813	18.2	—	—	7,028,813	17.4	
III 利益剰余金		7,061,184	18.3	—	—	7,061,184	17.4	
IV 土地再評価差額金		5,315,921	13.7	—	—	5,424,637	13.4	
V その他有価証券 評価差額金		4,579,800	11.8	—	—	4,483,735	11.1	
VI 自己株式		263,125	0.7	—	—	1,315,815	3.2	
自己株式		△1,287,913	△3.3	—	—	△1,293,422	△3.2	
資本合計		22,960,931	59.4	—	—	24,020,764	59.3	
負債、少数株主 持分及び資本合計		38,646,058	100.0	—	—	40,511,646	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	7,028,813	17.3	—	—
2 資本剰余金		—	—	7,061,184	17.4	—	—
3 利益剰余金		—	—	5,490,809	13.5	—	—
4 自己株式		—	—	△1,297,966	△3.2	—	—
株主資本合計		—	—	18,282,840	45.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	940,642	2.3	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	4,483,735	11.1	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	5,424,378	13.4	—	—
純資産合計		—	—	23,707,218	58.4	—	—
負債純資産合計		—	—	40,580,094	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,918,146	100.0	12,448,509	100.0	23,713,435	100.0
II 売上原価	※1	10,002,035	91.6	11,472,673	92.2	21,547,138	90.9
売上総利益		916,111	8.4	975,836	7.8	2,166,297	9.1
III 販売費及び一般管理費	※2	429,065	3.9	478,599	3.8	888,395	3.7
営業利益		487,045	4.5	497,236	4.0	1,277,901	5.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,818		3,263		7,238	
2 受取配当金		16,364		17,391		27,513	
3 持分法による投資利益		22		—		—	
4 受取奨励金		7,155		—		7,155	
5 その他		3,824	0.3	7,268	0.2	11,834	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		5,910		6,415		12,777	
2 持分法による投資損失		—		6,373		7,134	
3 支払手数料		3,008		4,346		5,715	
4 その他		305	0.1	—	0.1	3,279	0.1
経常利益		509,006	4.7	508,026	4.1	1,302,734	5.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	3,187		204		5,848	
2 投資有価証券売却益		19,408		—		19,408	
3 貸倒引当金戻入益		27,000	0.4	21,286	0.2	27,000	0.2
VII 特別損失							
1 退職給付会計基準 変更時差異		31,126		—		62,252	
2 固定資産売却損	※4	19,009		2,895		45,683	
3 固定資産除却損	※5	8,280		13,104		44,564	
4 減損損失	※6	86,952		100,960		262,625	
5 投資有価証券売却損		—		—		4,495	
6 貸倒引当金繰入額		—		—		21,286	
7 事業所閉鎖費用		107,331		844		121,916	
8 事業所解約損		—	2.3	24,658	1.2	—	2.4
税金等調整前 中間(当期)純利益		305,901	2.8	387,054	3.1	792,167	3.3
法人税、住民税 及び事業税		65,219		216,437		362,765	
法人税等調整額		8,048	0.7	△14,093	1.6	△7,560	1.5
中間(当期)純利益		232,633	2.1	184,710	1.5	436,961	1.8

③ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	5,424,637	△1,293,422	18,221,213	1,315,815	4,483,735	5,799,551	24,020,764
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△88,539		△88,539				△88,539
中間純利益			184,710		184,710				184,710
自己株式の取得				△4,544	△4,544				△4,544
役員賞与金			△30,000		△30,000				△30,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△375,172	—	△375,172	△375,172
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)			66,171	△4,544	61,626	△375,172	—	△375,172	△313,545
平成18年6月30日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	5,490,809	△1,297,966	18,282,840	940,642	4,483,735	5,424,378	23,707,218

④ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,061,184		7,061,184
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			7,061,184		7,061,184
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,207,089		5,207,089
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		232,633	232,633	436,961	436,961
III 利益剰余金減少高					
1 土地再評価差額金取崩額		5,213		12,259	
2 配当金		88,588		177,154	
3 役員賞与		30,000	123,801	30,000	219,413
(うち監査役賞与)		(2,020)		(2,020)	
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			5,315,921		5,424,637

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		305,901	387,054	792,167
2 減価償却費		506,622	565,356	1,041,490
3 減損損失		86,952	100,960	262,625
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△27,780	△ 21,286	△ 5,294
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		△1,060	△ 6,041	6,207
6 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	15,000	—
7 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		1,371	15,348	△ 23,831
8 固定資産売却損益(売却益:△)		15,821	2,690	40,199
9 固定資産除却損		84,573	13,248	126,808
10 投資有価証券売却損益 (売却益:△)		△19,408	—	△ 14,913
11 持分法による投資損益(益:△)		△22	6,373	7,134
12 受取利息及び受取配当金		△20,182	△ 20,655	△ 34,751
13 支払利息		5,910	6,415	12,777
14 売上債権の増減額(増加:△)		404,740	258,962	△ 7,805
15 たな卸資産の増減額(増加:△)		28,375	△ 13,738	2,818
16 支払債務の増減額(減少:△)		△264,057	△ 451,538	467,187
17 前払費用の増減額(増加:△)		△19,945	△ 51,364	△ 94,923
18 前受金の増減額(減少:△)		28,677	11,447	37,205
19 預り金の増減額(減少:△)		4,389	△ 48,249	102,772
20 差入保証金の増減額(増加:△)		△536,074	10,403	△ 826,794
21 受入保証金の増減額(減少:△)		△11,856	142,888	45,925
22 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△91,704	6,304	△ 88,134
23 役員賞与の支払額		△30,000	△ 30,000	△ 30,000
24 その他		△61,601	△ 48,643	△ 17,996
小計		389,643	850,935	1,800,876
25 利息及び配当金の受取額		20,236	19,807	34,729
26 利息の支払額		△3,705	△ 6,627	△ 10,795
27 法人税等の支払額		△303,502	△ 194,409	△ 511,645
営業活動による キャッシュ・フロー		102,671	669,706	1,313,165

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却による収入		7,630	—	8,300
2 固定資産の取得による支出		△ 1,577,718	△ 1,029,447	△ 2,851,112
3 固定資産の売却による収入		20,042	2,094	53,096
4 投資有価証券の売却による収入		113,374	10,000	118,374
5 貸付けによる支出		△ 2,880,997	△ 2,745,130	△ 5,491,516
6 貸付金の回収による収入		3,604,384	2,285,471	6,009,000
7 預け金による支出		△ 1,400,000	△ 500,000	△ 1,400,000
8 預け金の回収による収入		200,000	500,000	1,400,000
9 その他		9,280	△ 2,100	29,459
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,904,004	△ 1,479,111	△ 2,124,398
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少：△)		1,600,000	800,000	800,000
2 長期借入金の返済による支出		—	△ 40,000	△ 40,000
3 長期借入による収入		400,000	—	400,000
4 自己株式取得による支出		△4,779	△ 4,544	△ 10,288
5 配当金の支払額		△88,894	△ 88,266	△ 177,411
財務活動による キャッシュ・フロー		1,906,325	667,189	972,300
IV 現金及び現金同等物の増加額 (減少：△)		104,993	△ 142,216	161,067
V 現金及び現金同等物の 期首残高		566,545	727,612	566,545
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		671,538	585,396	727,612

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。</p> <p>会社名(4社) 株式会社ティーアール・サービス 株式会社広島東急レクリエーション 株式会社熊本東急レクリエーション 株式会社ティーアール・フーズ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社はすべて持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>会社名(1社) 株式会社ティ・アンド・ティ映画興行</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、いずれも当社と同じ6月30日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 小売店舗商品 売価還元法による原価法 その他の商品・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。</p> <p>会社名(4社) 株式会社ティーアール・サービス 株式会社広島東急レクリエーション 株式会社熊本東急レクリエーション 株式会社ティーアール・フーズ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社はすべて持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>会社名(1社) 株式会社ティ・アンド・ティ映画興行</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。</p> <p>会社名(4社) 株式会社ティーアール・サービス 株式会社広島東急レクリエーション 株式会社熊本東急レクリエーション 株式会社ティーアール・フーズ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社はすべて持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>会社名(1社) 株式会社ティ・アンド・ティ映画興行</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、いずれも当社と同じ12月31日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主に定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、15,000千円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(311,264千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社のみ採用しております。 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社のみ採用しております。 役員の退職慰労金の支払に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支払に充てるため、役員退職慰労金規則に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上していましたが、前連結会計年度に係る定時株主総会までに、退職慰労金の打ち切り支給および退任時の支給総額を決議いたしました。これに伴い、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(311,264千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社のみ採用しております。 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金 の金利変動リスクを回避す る目的で金利スワップ取引 を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて は、特例処理によっている ため有効性の評価を省略し ております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用してしま す。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取 得日から3ヶ月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない 短期的な投資からなっておりま す。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は23,707,218千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(不動産取得税の計上方法の変更について)</p> <p>従来は、定期借家物件(シネマコンプレックス他)に係る不動産取得税については、開業時に見積額を販売費として一括費用処理をしておりましたが、施設が近隣地域に認知されるまでおおむね3年の歳月を要すること、今後も含め新規開業物件が大型化および短期間に集中することで不動産取得税の金額的重要性が高まる等の理由により、期間損益計算をより適正に開示するため当中間連結会計期間より固定資産に計上する会計処理に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して売上原価が229千円増加し、販売費及び一般管理費が10,100千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が9,870千円増加しております。</p>		<p>(不動産取得税の計上方法の変更について)</p> <p>従来は、定期借家物件(シネマコンプレックス他)に係る不動産取得税については、開業時に見積額を販売費として一括費用処理をしておりましたが、施設が近隣地域に認知されるまでおおむね3年の歳月を要すること、今後も含め新規開業物件が大型化および短期間に集中することで不動産取得税の金額的重要性が高まる等の理由により、期間損益計算をより適正に開示するため当連結会計年度より固定資産に計上する会計処理に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して売上原価が927千円増加し、販売費及び一般管理費が28,491千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が27,564千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益において「有価証券利息」は、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたが当中間連結会計期間より「受取利息」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間においては48千円が「受取利息」に含まれております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益において前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取奨励金」が営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間においては1,478千円が「その他」に含まれております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が24,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、24,000千円減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が43,567千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、43,567千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
※1 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産 投資有価証券 14,727千円	※1 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産 投資有価証券 14,811千円	※1 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産 投資有価証券 14,769千円
※2 担保資産および担保付債務 建物 975,626千円 土地 7,052,476千円 計 8,028,102千円 上記は短期借入金1,368,000千円の担保に供しております。	※2 担保資産および担保付債務 建物 932,179千円 土地 7,052,476千円 計 7,984,655千円 上記は短期借入金1,368,000千円の担保に供しております。	※2 担保資産および担保付債務 建物 952,096千円 土地 7,052,476千円 計 8,004,573千円 上記は短期借入金784,000千円の担保に供しております。
※3 有形固定資産の減価償却累計額 7,881,901千円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 8,706,712千円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 8,228,043千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 売上原価に賞与引当金繰入額20,077千円を含んでおります。	※1 売上原価に賞与引当金繰入額21,025千円を含んでおります。	※1 売上原価に賞与引当金繰入額26,191千円を含んでおります。
※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。
役員報酬 70,826千円 従業員給与手当 100,647千円 賞与引当金繰入額 6,600千円 退職給付費用 6,169千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,741千円	役員報酬 72,417千円 従業員給与手当 113,895千円 賞与引当金繰入額 6,879千円 役員賞与引当金繰入額 15,000千円 退職給付費用 8,108千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,806千円	役員報酬 137,330千円 従業員給与手当 216,877千円 賞与引当金繰入額 7,755千円 退職給付費用 5,796千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,541千円 貸倒引当金繰入額 1,200千円
※3 固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 3,187千円	※3 固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 204千円	※3 固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 5,848千円
※4 固定資産売却損の内訳 土地・建物他 19,009千円	※4 固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 2,895千円	※4 固定資産売却損の内訳 土地・建物他 45,683千円
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,233千円 機械装置及び運搬具 78千円 工具器具及び備品 2,949千円 ソフトウェア 1,019千円 計 8,280千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,673千円 機械装置及び運搬具 1,064千円 工具器具及び備品 8,006千円 ソフトウェア 359千円 計 13,104千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 28,810千円 機械装置及び運搬具 152千円 工具器具及び備品 14,552千円 無形固定資産 1,048千円 計 44,564千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																															
<p>※6 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※6 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※6 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食店設備</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産</td> <td>その他事業モスバーガー新宿5丁目店(新宿区新宿)</td> </tr> <tr> <td>飲食店設備</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産</td> <td>その他事業モスバーガー鷺ノ宮店(中野区鷺宮)</td> </tr> <tr> <td>飲食店設備</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産</td> <td>その他事業モスバーガー世田谷大蔵店(世田谷区大蔵)</td> </tr> <tr> <td>コンビニエンスストア設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>その他事業ファミリーマート赤羽駅東口店(北区赤羽)</td> </tr> <tr> <td>コンビニエンスストア設備</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>その他事業ファミリーマート砧城山通り店(世田谷区砧)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業モスバーガー新宿5丁目店(新宿区新宿)	飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業モスバーガー鷺ノ宮店(中野区鷺宮)	飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業モスバーガー世田谷大蔵店(世田谷区大蔵)	コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	その他事業ファミリーマート赤羽駅東口店(北区赤羽)	コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産	その他事業ファミリーマート砧城山通り店(世田谷区砧)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ボウリング場設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業湘南とうきゅうボウル(神奈川県藤沢市)</td> </tr> <tr> <td>飲食店設備</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産</td> <td>その他事業モスバーガー祖師ヶ谷大蔵駅前店(世田谷区祖師谷)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業湘南とうきゅうボウル(神奈川県藤沢市)	飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業モスバーガー祖師ヶ谷大蔵駅前店(世田谷区祖師谷)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ボウリング場設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業港北とうきゅうボウル(横浜市都筑区)</td> </tr> <tr> <td>ボウリング場設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業あすみが丘とうきゅうボウル(千葉市緑区)</td> </tr> <tr> <td>飲食店設備</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産</td> <td>その他事業モスバーガー新宿5丁目店(新宿区新宿)</td> </tr> <tr> <td>飲食店設備</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産</td> <td>その他事業モスバーガー鷺ノ宮店(中野区鷺宮)</td> </tr> <tr> <td>飲食店設備</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産</td> <td>その他事業モスバーガー世田谷大蔵店(世田谷区大蔵)</td> </tr> <tr> <td>コンビニエンスストア設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>その他事業ファミリーマート赤羽駅東口店(北区赤羽)</td> </tr> <tr> <td>コンビニエンスストア設備</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>その他事業ファミリーマート砧城山通り店(世田谷区砧)</td> </tr> <tr> <td>コンビニエンスストア設備</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>その他事業ファミリーマート田町駅西口店(港区芝)</td> </tr> <tr> <td>コンビニエンスストア設備</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>その他事業ファミリーマート三田ステーションビル店(港区芝)</td> </tr> <tr> <td>飲食店設備</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産</td> <td>その他事業イタリアン・トマト カフェジュニア御嶽山駅前店(大田区北嶺町)</td> </tr> <tr> <td>飲食店設備</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産</td> <td>その他事業Cafe&Grill ITALIAN TOMATO渋谷東急プラザ店(渋谷区道玄坂)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業港北とうきゅうボウル(横浜市都筑区)	ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業あすみが丘とうきゅうボウル(千葉市緑区)	飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業モスバーガー新宿5丁目店(新宿区新宿)	飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業モスバーガー鷺ノ宮店(中野区鷺宮)	飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業モスバーガー世田谷大蔵店(世田谷区大蔵)	コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	その他事業ファミリーマート赤羽駅東口店(北区赤羽)	コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産	その他事業ファミリーマート砧城山通り店(世田谷区砧)	コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産	その他事業ファミリーマート田町駅西口店(港区芝)	コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産	その他事業ファミリーマート三田ステーションビル店(港区芝)	飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業イタリアン・トマト カフェジュニア御嶽山駅前店(大田区北嶺町)	飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業Cafe&Grill ITALIAN TOMATO渋谷東急プラザ店(渋谷区道玄坂)
用途	種類	場所																																																															
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業モスバーガー新宿5丁目店(新宿区新宿)																																																															
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業モスバーガー鷺ノ宮店(中野区鷺宮)																																																															
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業モスバーガー世田谷大蔵店(世田谷区大蔵)																																																															
コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	その他事業ファミリーマート赤羽駅東口店(北区赤羽)																																																															
コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産	その他事業ファミリーマート砧城山通り店(世田谷区砧)																																																															
用途	種類	場所																																																															
ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業湘南とうきゅうボウル(神奈川県藤沢市)																																																															
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業モスバーガー祖師ヶ谷大蔵駅前店(世田谷区祖師谷)																																																															
用途	種類	場所																																																															
ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業港北とうきゅうボウル(横浜市都筑区)																																																															
ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業あすみが丘とうきゅうボウル(千葉市緑区)																																																															
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業モスバーガー新宿5丁目店(新宿区新宿)																																																															
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業モスバーガー鷺ノ宮店(中野区鷺宮)																																																															
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業モスバーガー世田谷大蔵店(世田谷区大蔵)																																																															
コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	その他事業ファミリーマート赤羽駅東口店(北区赤羽)																																																															
コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産	その他事業ファミリーマート砧城山通り店(世田谷区砧)																																																															
コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産	その他事業ファミリーマート田町駅西口店(港区芝)																																																															
コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産	その他事業ファミリーマート三田ステーションビル店(港区芝)																																																															
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業イタリアン・トマト カフェジュニア御嶽山駅前店(大田区北嶺町)																																																															
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業Cafe&Grill ITALIAN TOMATO渋谷東急プラザ店(渋谷区道玄坂)																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記事業所については、長引く不況による稼働率の低下等により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>55,175千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>690千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>27,038千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>3,425千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>622千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>86,952千円</td></tr> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法)</p> <p>事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.330～2.203%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	55,175千円	機械装置及び運搬具	690千円	工具器具及び備品	27,038千円	投資その他の資産	3,425千円	リース資産	622千円	合計	86,952千円	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記事業所については、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>44,487千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>28,243千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>25,126千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>2,173千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>929千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100,960千円</td></tr> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法)</p> <p>事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを2.211%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	44,487千円	機械装置及び運搬具	28,243千円	工具器具及び備品	25,126千円	投資その他の資産	2,173千円	リース資産	929千円	合計	100,960千円	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記事業所については、長引く不況による稼働率の低下等により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>183,209千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,068千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>47,230千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>6,700千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>20,417千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>262,625千円</td></tr> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法)</p> <p>事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.299～2.203%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	183,209千円	機械装置及び運搬具	5,068千円	工具器具及び備品	47,230千円	投資その他の資産	6,700千円	リース資産	20,417千円	合計	262,625千円
建物及び構築物	55,175千円																																					
機械装置及び運搬具	690千円																																					
工具器具及び備品	27,038千円																																					
投資その他の資産	3,425千円																																					
リース資産	622千円																																					
合計	86,952千円																																					
建物及び構築物	44,487千円																																					
機械装置及び運搬具	28,243千円																																					
工具器具及び備品	25,126千円																																					
投資その他の資産	2,173千円																																					
リース資産	929千円																																					
合計	100,960千円																																					
建物及び構築物	183,209千円																																					
機械装置及び運搬具	5,068千円																																					
工具器具及び備品	47,230千円																																					
投資その他の資産	6,700千円																																					
リース資産	20,417千円																																					
合計	262,625千円																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	31,937,474	—	—	31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	2,424,312	6,600	—	2,430,912

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	88,539	3.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,519	3.00	平成18年6月30日	平成18年9月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 674,518千円	現金及び預金勘定 588,376千円	現金及び預金勘定 730,593千円
有価証券勘定 4,162千円	有価証券勘定 3,493千円	有価証券勘定 3,492千円
計 678,680千円	計 591,869千円	計 734,085千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △6,472千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △6,472千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △6,472千円
株式、社債、投資信託(預金類似商品を除く) △670千円	現金及び現金同等物 585,396千円	現金及び現金同等物 727,612千円
現金及び現金同等物 671,538千円		

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,279,775	1,157,507	3,860,904	1,619,958	10,918,146	—	10,918,146
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	31,069	410,197	441,266	(441,266)	—
計	4,279,775	1,157,507	3,891,974	2,030,155	11,359,413	(441,266)	10,918,146
営業費用	4,188,654	1,073,454	3,196,956	1,982,994	10,442,060	(10,959)	10,431,100
営業利益	91,120	84,053	695,017	47,161	917,353	(430,307)	487,045

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,357,843	1,136,668	4,116,142	1,837,855	12,448,509	—	12,448,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	30,699	428,148	458,847	(458,847)	—
計	5,357,843	1,136,668	4,146,841	2,266,003	12,907,356	(458,847)	12,448,509
営業費用	5,272,587	1,086,402	3,407,936	2,172,912	11,939,838	11,434	11,951,272
営業利益	85,255	50,265	738,904	93,091	967,518	(470,281)	497,236

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,018,877	2,283,344	7,988,826	3,422,387	23,713,435	—	23,713,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	61,926	839,614	901,556	(901,556)	—
計	10,018,893	2,283,344	8,050,752	4,262,002	24,614,992	(901,556)	23,713,435
営業費用	9,580,769	2,156,355	6,582,018	4,132,437	22,451,581	(16,046)	22,435,534
営業利益	438,123	126,988	1,468,734	129,564	2,163,411	(885,509)	1,277,901

(注) 1 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業……………映画館の経営、イベントの企画制作
- (2) スポーツ・レジャー事業…ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業……………ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) その他事業……………飲食店およびコンビニエンス事業等の経営、ビル管理業務等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	430,307千円
当中間連結会計期間	470,281千円
前連結会計年度	885,509千円

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、海外売上高はございません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																																							
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側></p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>減損損失累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>917,746</td> <td>464,942</td> <td>80,500</td> <td>372,303</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>770,247</td> <td>274,865</td> <td>—</td> <td>495,382</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>37,352</td> <td>21,737</td> <td>—</td> <td>15,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,725,345</td> <td>761,545</td> <td>80,500</td> <td>883,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>312,254千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>685,076千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>997,331千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 73,500千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155,539千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	917,746	464,942	80,500	372,303	工具器具及び備品	770,247	274,865	—	495,382	無形固定資産	37,352	21,737	—	15,614	合計	1,725,345	761,545	80,500	883,300	1年以内	312,254千円	1年超	685,076千円	合計	997,331千円	支払リース料	155,539千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,999千円	減価償却費相当額	149,061千円	支払利息相当額	6,791千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側></p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>減損損失累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,044,859</td> <td>467,331</td> <td>95,338</td> <td>482,189</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,224,291</td> <td>491,456</td> <td>—</td> <td>732,835</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>40,827</td> <td>22,487</td> <td>—</td> <td>18,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,309,978</td> <td>981,275</td> <td>95,338</td> <td>1,233,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>427,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>894,003千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,321,775千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 71,041千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>222,248千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>216,118千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,522千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,044,859	467,331	95,338	482,189	工具器具及び備品	1,224,291	491,456	—	732,835	無形固定資産	40,827	22,487	—	18,339	合計	2,309,978	981,275	95,338	1,233,365	1年以内	427,771千円	1年超	894,003千円	合計	1,321,775千円	支払リース料	222,248千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,297千円	減価償却費相当額	216,118千円	支払利息相当額	7,522千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側></p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>減損損失累計額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,225,964</td> <td>699,802</td> <td>95,338</td> <td>430,822</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>930,877</td> <td>376,992</td> <td>—</td> <td>553,884</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>41,251</td> <td>27,577</td> <td>—</td> <td>13,673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,198,092</td> <td>1,104,372</td> <td>95,338</td> <td>998,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>355,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>757,762千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,112,892千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 81,338千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>328,371千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>13,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>315,999千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,075千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>14,838千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,225,964	699,802	95,338	430,822	工具器具及び備品	930,877	376,992	—	553,884	無形固定資産	41,251	27,577	—	13,673	合計	2,198,092	1,104,372	95,338	998,381	1年以内	355,130千円	1年超	757,762千円	合計	1,112,892千円	支払リース料	328,371千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,999千円	減価償却費相当額	315,999千円	支払利息相当額	12,075千円	減損損失	14,838千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	917,746	464,942	80,500	372,303																																																																																																																					
工具器具及び備品	770,247	274,865	—	495,382																																																																																																																					
無形固定資産	37,352	21,737	—	15,614																																																																																																																					
合計	1,725,345	761,545	80,500	883,300																																																																																																																					
1年以内	312,254千円																																																																																																																								
1年超	685,076千円																																																																																																																								
合計	997,331千円																																																																																																																								
支払リース料	155,539千円																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	6,999千円																																																																																																																								
減価償却費相当額	149,061千円																																																																																																																								
支払利息相当額	6,791千円																																																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,044,859	467,331	95,338	482,189																																																																																																																					
工具器具及び備品	1,224,291	491,456	—	732,835																																																																																																																					
無形固定資産	40,827	22,487	—	18,339																																																																																																																					
合計	2,309,978	981,275	95,338	1,233,365																																																																																																																					
1年以内	427,771千円																																																																																																																								
1年超	894,003千円																																																																																																																								
合計	1,321,775千円																																																																																																																								
支払リース料	222,248千円																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	10,297千円																																																																																																																								
減価償却費相当額	216,118千円																																																																																																																								
支払利息相当額	7,522千円																																																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,225,964	699,802	95,338	430,822																																																																																																																					
工具器具及び備品	930,877	376,992	—	553,884																																																																																																																					
無形固定資産	41,251	27,577	—	13,673																																																																																																																					
合計	2,198,092	1,104,372	95,338	998,381																																																																																																																					
1年以内	355,130千円																																																																																																																								
1年超	757,762千円																																																																																																																								
合計	1,112,892千円																																																																																																																								
支払リース料	328,371千円																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	13,999千円																																																																																																																								
減価償却費相当額	315,999千円																																																																																																																								
支払利息相当額	12,075千円																																																																																																																								
減損損失	14,838千円																																																																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<貸主側> ① 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 23,422千円 1年超 79,561千円 合計 102,983千円 2 オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料 1年以内 2,049,600千円 1年超 18,431,244千円 合計 20,480,845千円	<貸主側> ① 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 23,618千円 1年超 55,952千円 合計 79,571千円 2 オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料 1年以内 3,037,459千円 1年超 29,727,951千円 合計 32,765,410千円	<貸主側> ① 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 23,517千円 1年超 67,778千円 合計 91,296千円 2 オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料 1年以内 2,528,219千円 1年超 24,063,076千円 合計 26,591,296千円

有価証券関係

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券									
国債	14,727	14,917	190	14,811	14,714	△96	14,769	14,830	61
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	2,285,459	2,729,103	443,644	2,285,459	3,871,435	1,585,976	2,285,459	4,503,998	2,218,538
② 債券									
社債	670	670	—	—	—	—	—	—	—
計	2,286,129	2,729,773	443,644	2,285,459	3,871,435	1,585,976	2,285,459	4,503,998	2,218,538

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
その他有価証券	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	529,233	509,738	519,738
② マネー・マネジメント・ファンド	3,492	3,493	3,492
計	532,726	513,231	523,231

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため当該事項はありません。	同左	同左